

関東大震災から100年。

# 見直そう、 「もしも」への答え。

幾度となく日本各地を襲ってきた震災。

地震大国として「もしも」へ備える。

その答えの一つとして

1966年、国と民間の損害保険会社の協力で

地震保険は誕生しました。

過去の大きな20の地震等における

支払契約件数は210万件\*以上。

その保険金は用途を限定することなく

生活再建のあらゆることに使え、

被災者の方々のお役にたっています。



今しかできない、備えがある。

## 地震保険

\*地震保険制度発足以来、再保険金の支払額が多かった上位20地震等の支払契約件数。(出典:日本地震再保険株式会社調べ。2023年3月31日現在)

日本損害保険協会  0570-022808 外国損害保険協会  03-5425-7850 [www.jishin-hoken.jp](http://www.jishin-hoken.jp)

地震被害チェッカー



地震保険のお申し込み・お問い合わせは、損害保険代理店または損害保険会社までご連絡ください。

あいおいニッセイ同和損保 / AIG損保 / SBI損保 / キャピタル損保 / 共栄火災 / ジェイアイ / セコム損保 / セゾン自動車火災 / ソニー損保 / 損保ジャパン / 大同火災 / 東京海上日動 / トーア再保険 / 日新火災 / 日本地震再保険 / 三井住友海上 / 明治安田損保 / 楽天損保 / レスキュー損保 / チャブ保険 / 現代海上 / ニューインディア保険 / チューリッヒ

後援: 財務省

